



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 日本山村硝子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5210 URL <https://www.yamamura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 山村 昇
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 杉本 雅美 TEL 06-4300-6000
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	72,190	△1.6	3,772	21.4	4,388	36.5	3,269	17.9
2025年3月期	73,337	0.6	3,108	△30.2	3,215	△46.9	2,772	△77.4

(注) 包括利益 2026年3月期 3,944百万円 (2.7%) 2025年3月期 3,838百万円 (△72.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	319.88	—	5.9	4.6	5.2
2025年3月期	271.54	—	5.2	3.4	4.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 740百万円 2025年3月期 111百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	97,497	56,367	58.2	5,555.06
2025年3月期	94,853	54,377	57.8	5,359.18

(参考) 自己資本 2026年3月期 56,777百万円 2025年3月期 54,782百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	8,161	△3,427	△4,375	11,152
2025年3月期	6,652	△5,559	△1,484	10,791

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	30.00	—	105.00	135.00	1,429	49.7	2.6
2026年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	1,604	46.9	2.7
2027年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00		66.7	

(注) 配当金総額には、株式付与E SOP信託が保有する当社株式に対する配当金が含まれております。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	△1.8	900	△65.0	1,200	△60.8	1,400	△47.0	136.98
通期	72,000	△0.3	1,800	△52.3	2,200	△49.9	2,300	△29.7	225.03

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	11,145,249株	2025年3月期	11,145,249株
② 期末自己株式数	2026年3月期	924,425株	2025年3月期	923,075株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	10,221,769株	2025年3月期	10,210,996株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	47,393	0.5	2,008	21.6	2,819	12.2	2,357	22.6
2025年3月期	47,153	△0.7	1,652	△50.8	2,513	△43.8	1,922	△84.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	230.62	—
2025年3月期	188.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	80,946		44,117		54.5	4,316.41		
2025年3月期	78,627		43,099		54.8	4,216.32		

(参考) 自己資本 2026年3月期 44,117百万円 2025年3月期 43,099百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関する事項は、[添付資料] 4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	16
4. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調で推移しましたが、物価上昇の継続に加え、中東情勢や金融資本市場の変動の影響等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような中、山村グループでは3ヵ年の中期経営計画の最終年度を迎えました。これからも様々な課題に長期的に挑戦していく事業基盤が肝要であるとの思いをこめて中期経営計画は「成長に向けた事業基盤の整備」をテーマとし、「財務基盤の整備」「既存事業を強化する仕組みづくり」「新しい事業を構築する準備」「循環型社会の実現に向けた開発」「従業員が誇りを持って働きたいと思える会社づくり」という5つの経営方針を推進し、グループ一体となって業績向上に取り組んでまいりました。

こうした環境の下、セグメント売上高は、プラスチック容器関連事業、物流関連事業、ニューガラス関連事業、その他事業においては増収となりましたが、ガラスびん関連事業が減収となり、当連結会計年度の連結売上高は72,190百万円（前期比1.6%減）と減収となりました。

利益につきましては、連結営業利益は3,772百万円（前期比21.4%増）と増益となりました。また、海外関連会社の増益により、持分法による投資利益は740百万円（前期比562.9%増）となり、連結経常利益は4,388百万円（前期比36.5%増）と増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、3,269百万円（前期比17.9%増）と増益となりました。

事業セグメント別の業績は以下のとおりです。

なお、当社グループでは、株主資本コストを上回るROEの確保を図り企業価値向上を目指す中で、より明確なモニタリングを行うため、当連結会計年度より、物流関連事業の一部をガラスびん関連事業に変更しております。また、前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① ガラスびん関連事業

ガラスびん関連事業では、国内ガラスびんの価格改定および品種構成の影響による販売単価の上昇、並びに製びん関連設備等の売上増加があったものの、国内ガラスびんの出荷量の減少等により、セグメント売上高は45,189百万円（前期比4.4%減）と減収となりました。セグメント利益は、製びん関連設備の売上増加やガラスびん販売単価の上昇、減価償却費等の減少により、2,883百万円（前期比28.2%増）と増益となりました。

② プラスチック容器関連事業

プラスチック容器関連事業では、国内における飲料用キャップの出荷の増加や中国での販売が増加したこと等により、セグメント売上高は8,520百万円（前期比3.0%増）と増収となりました。セグメント利益は、販売量の増加や販売量増に伴う生産増による良化があったものの、中国の子会社の生産規模拡大のための工場移転に伴う土地賃借料等の製造固定費が増加したこと等により、491百万円（前期比12.8%減）と減益となりました。

③ 物流関連事業

物流関連事業では、新規業務の増加や価格改定の実施等により、セグメント売上高は14,785百万円（前期比1.9%増）と増収となりました。セグメント利益は、増収による増益に加え、配送効率の改善によるコスト削減等により、795百万円（前期比19.8%増）と増益となりました。

④ ニューガラス関連事業

ニューガラス関連事業では、電子部品用ガラスや半導体向けガラスセラミックス製品等の出荷が堅調に推移し、また、価格改定効果もあり、セグメント売上高は3,522百万円（前期比13.3%増）と増収となりました。セグメント利益は、増収による増益効果やコスト削減等の損益改善により、434百万円（前期比79.2%増）と増益となりました。

その他事業の植物事業では、セグメント売上高は173百万円（前期比0.5%増）、セグメント利益は△212百万円の損失（前期は△307百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,643百万円増加し、97,497百万円となりました。これは、繰延税金資産が601百万円減少したものの、有形固定資産が1,280百万円、無形固定資産が1,213百万円増加したこと等が主な要因です。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ653百万円増加し、41,129百万円となりました。これは、有利子負債が2,267百万円減少したものの、未払金が2,250百万円、支払手形及び買掛金が385百万円増加したこと等が主な要因です。

純資産については、前連結会計年度末に比べ1,990百万円増加し、56,367百万円となりました。これは、利益剰余金が1,343百万円、その他有価証券評価差額金が346百万円増加したこと等が主な要因です。自己資本比率は0.4ポイント上昇して58.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末より361百万円増加し、11,152百万円となりました。

各活動における資金増減の内容は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

持分法による投資利益（740百万円）や法人税等の支払額（698百万円）等があったものの、税金等調整前当期純利益（4,451百万円）や減価償却費（3,762百万円）、利息及び配当金の受取額（451百万円）等により、8,161百万円の資金増加（前期は6,652百万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出（2,836百万円）や無形固定資産の取得による支出（721百万円）等により、3,427百万円の資金流出（前期は5,559百万円の資金流出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額（1,918百万円）や長期借入金の減少（純額で1,069百万円）、短期借入金の減少（純額で900百万円）等により、4,375百万円の資金流出（前期は1,484百万円の資金流出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

		2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3
自己資本比率	%	41.0	42.6	54.6	57.8	58.2
時価ベースの自己資本比率	%	8.6	7.9	18.6	23.2	29.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	年	6.4	20.7	4.2	3.7	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	17.1	6.2	22.7	30.6	28.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

*利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、雇用・所得環境の改善が継続する中、国内景気は緩やかな回復が続くと期待されています。一方で、中東情勢の悪化による物価高やサプライチェーンの混乱等の国内景気を下押しするリスクも懸念され、引き続き先行きは不透明な状況で推移していくものと予想されます。

当社グループを取り巻く環境は、コア事業である国内のガラスびん需要は引き続き他素材容器への転換や少子高齢化等により漸減傾向にあると予想されます。また、中東情勢を背景としたサプライチェーンの混乱や原燃料の高騰等、経営環境はより厳しくなるものと考えております。

このような状況において、当社グループでは、グループ経営ビジョンである「100年先も必要とされる会社」を実現するために、「持続的な成長に向けた飛躍」をテーマとする3ヵ年の新中期経営計画を2026年4月からスタートさせました。新たに策定した3ヵ年の中期経営計画の達成に向けて、山村グループが一体となって取り組んでいく所存です。

これらの要因を織り込んだ結果、翌連結会計年度の連結売上高は72,000百万円（前期比0.3%減）、連結営業利益は1,800百万円（前期比52.3%減）、連結経常利益は2,200百万円（前期比49.9%減）、政策保有株式の売却益等を見込み親会社株主に帰属する当期純利益は2,300百万円（前期比29.7%減）を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益の配分につきましては、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本に、海外への事業展開や成長事業への投資計画、財政状態等を総合的に勘案しながら、積極的に株主の皆様への利益還元を努めていきたいと考えております。

基本方針としては、1株につき50円を下限とし、連結配当性向50%を目安に利益の増加に連動することで継続的な配当額の増加を目指します。

これらの方針と業績を踏まえ、2026年3月期の期末配当金は1株につき75円とし、中間配当金の75円と合わせて、年間配当金は1株につき150円を予定しております。

次期の配当につきましても、当期と同様に1株につき中間75円、期末75円、通期で150円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,791	11,152
受取手形、売掛金及び契約資産	19,705	19,633
商品及び製品	7,002	6,563
仕掛品	405	372
原材料及び貯蔵品	1,714	1,781
前払費用	195	182
その他	647	717
貸倒引当金	△52	△87
流動資産合計	40,409	40,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,866	31,385
減価償却累計額	△25,470	△25,759
建物及び構築物(純額)	5,396	5,625
機械装置及び運搬具	81,412	82,769
減価償却累計額	△72,226	△72,824
機械装置及び運搬具(純額)	9,186	9,945
工具、器具及び備品	9,391	9,887
減価償却累計額	△8,334	△8,603
工具、器具及び備品(純額)	1,056	1,284
土地	10,415	10,415
建設仮勘定	285	349
有形固定資産合計	26,340	27,620
無形固定資産		
その他	441	1,655
無形固定資産合計	441	1,655
投資その他の資産		
投資有価証券	2,865	3,335
関係会社株式	21,901	22,174
関係会社出資金	103	103
長期貸付金	434	435
長期前払費用	82	89
退職給付に係る資産	774	906
繰延税金資産	1,094	492
その他	641	818
貸倒引当金	△235	△451
投資その他の資産合計	27,662	27,905
固定資産合計	54,444	57,181
繰延資産		
その他	0	—
繰延資産合計	0	—
資産合計	94,853	97,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,400	7,786
短期借入金	5,348	4,271
1年内償還予定の社債	1,142	328
未払金	1,871	4,121
未払法人税等	495	592
未払消費税等	383	315
未払費用	1,009	1,037
賞与引当金	806	880
役員賞与引当金	63	51
製品保証引当金	83	3
訴訟損失引当金	—	21
その他	831	674
流動負債合計	19,435	20,084
固定負債		
社債	857	1,828
長期借入金	16,167	15,273
リース債務	563	452
退職給付に係る負債	2,818	2,598
株式給付引当金	—	42
繰延税金負債	49	185
その他	584	662
固定負債合計	21,041	21,045
負債合計	40,476	41,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,074	14,074
資本剰余金	16,592	16,592
利益剰余金	22,369	23,713
自己株式	△1,530	△1,534
株主資本合計	51,505	52,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,104	1,450
繰延ヘッジ損益	108	356
為替換算調整勘定	2,513	2,445
退職給付に係る調整累計額	△449	△320
その他の包括利益累計額合計	3,276	3,931
非支配株主持分	△405	△409
純資産合計	54,377	56,367
負債純資産合計	94,853	97,497

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	73,337	72,190
売上原価	59,174	57,206
売上総利益	14,163	14,984
販売費及び一般管理費		
運搬費	3,687	3,559
旅費及び交通費	233	246
貸倒引当金繰入額	2	—
従業員給料	1,858	1,815
賞与引当金繰入額	230	250
役員賞与引当金繰入額	63	51
退職給付費用	84	76
福利厚生費	505	521
株式給付引当金繰入額	—	37
賃借料	247	275
保管費	1,133	1,215
租税公課	293	321
消耗品費	433	325
減価償却費	202	224
その他	2,079	2,290
販売費及び一般管理費合計	11,055	11,211
営業利益	3,108	3,772
営業外収益		
受取利息	11	39
受取配当金	59	67
設備賃貸料	91	92
持分法による投資利益	111	740
受取補償金	69	68
補助金収入	88	102
その他	185	278
営業外収益合計	618	1,388
営業外費用		
支払利息	213	293
減価償却費	68	50
貸倒引当金繰入額	20	250
租税公課	86	88
その他	121	89
営業外費用合計	510	773
経常利益	3,215	4,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4	4
投資有価証券売却益	128	175
関係会社清算益	57	—
補助金収入	445	—
特別利益合計	635	179
特別損失		
固定資産売却損	18	—
固定資産廃棄損	55	117
固定資産圧縮損	411	—
減損損失	913	—
支払補償金	112	—
製品保証引当金繰入額	83	—
特別損失合計	1,596	117
税金等調整前当期純利益	2,254	4,451
法人税、住民税及び事業税	557	796
法人税等調整額	△626	369
法人税等合計	△69	1,166
当期純利益	2,324	3,284
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△448	14
親会社株主に帰属する当期純利益	2,772	3,269

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,324	3,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	346
繰延ヘッジ損益	32	247
為替換算調整勘定	155	40
退職給付に係る調整額	△232	234
持分法適用会社に対する持分相当額	1,414	△208
その他の包括利益合計	1,514	659
包括利益	3,838	3,944
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,302	3,924
非支配株主に係る包括利益	△464	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,074	16,625	20,549	△1,566	49,683
当期変動額					
剰余金の配当			△816		△816
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,772		2,772
自己株式の取得				△785	△785
自己株式の処分		△17		821	803
非支配株主との取引に係る親会 社の持分変動		△32			△32
連結範囲の変動			△118		△118
利益剰余金から資本剰余金への 振替		17	△17		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△32	1,820	35	1,822
当期末残高	14,074	16,592	22,369	△1,530	51,505

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その 他有 価証 券差 額金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 勘 定 調 整	算 定 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	960	76	844	△134	1,746	163	51,593
当期変動額							
剰余金の配当							△816
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,772
自己株式の取得							△785
自己株式の処分							803
非支配株主との取引に係る親会 社の持分変動							△32
連結範囲の変動							△118
利益剰余金から資本剰余金への 振替							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	143	32	1,669	△315	1,530	△568	961
当期変動額合計	143	32	1,669	△315	1,530	△568	2,783
当期末残高	1,104	108	2,513	△449	3,276	△405	54,377

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,074	16,592	22,369	△1,530	51,505
当期変動額					
剰余金の配当			△1,925		△1,925
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,269		3,269
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,343	△3	1,340
当期末残高	14,074	16,592	23,713	△1,534	52,845

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,104	108	2,513	△449	3,276	△405	54,377
当期変動額							
剰余金の配当							△1,925
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,269
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	346	247	△68	129	654	△4	650
当期変動額合計	346	247	△68	129	654	△4	1,990
当期末残高	1,450	356	2,445	△320	3,931	△409	56,367

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,254	4,451
減価償却費	3,948	3,762
減損損失	913	—
持分法による投資損益 (△は益)	△111	△740
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	249
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	114	△219
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△61	74
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	△11
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	42
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△0	△3
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	83	△80
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	21
有形固定資産廃棄損	64	125
有形固定資産売却損益 (△は益)	14	△4
固定資産圧縮損	411	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△128	△175
関係会社清算損益 (△は益)	△57	—
受取利息及び受取配当金	△70	△107
支払利息	213	293
補助金収入	△445	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,297	△51
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△236	420
仕入債務の増減額 (△は減少)	△799	252
その他	△77	370
小計	7,357	8,670
利息及び配当金の受取額	292	451
利息の支払額	△217	△285
法人税等の支払額	△967	△698
法人税等の還付額	186	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,652	8,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	105	—
有形固定資産の取得による支出	△5,713	△2,836
有形固定資産の売却による収入	8	4
無形固定資産の取得による支出	△297	△721
投資有価証券の取得による支出	△1	△101
投資有価証券の売却による収入	176	312
関係会社株式の取得による支出	△93	—
関係会社出資金の払込による支出	△96	—
貸付けによる支出	△35	△16
貸付金の回収による収入	96	23
補助金の受取額	445	—
その他の支出	△179	△97
その他の収入	23	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,559	△3,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	△900
長期借入れによる収入	6,427	4,300
長期借入金の返済による支出	△7,096	△5,369
社債の発行による収入	987	1,284
社債の償還による支出	—	△1,142
自己株式の取得による支出	△785	△3
自己株式の処分による収入	803	—
リース債務の返済による支出	△416	△282
割賦債務の返済による支出	△343	△317
配当金の支払額	△814	△1,918
非支配株主への配当金の支払額	△11	△23
非支配株主への払戻による支出	△11	—
その他の支出	△123	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,484	△4,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	116	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△275	361
現金及び現金同等物の期首残高	10,891	10,791
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	175	—
現金及び現金同等物の期末残高	10,791	11,152

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、ガラスびん・プラスチック容器・ニューガラス製品の製造・販売、ならびにこれに関連した各種機器・プラント類の設計・製作・販売や、輸送・保管・構内作業等の事業活動を展開しております。

当社は、これらの事業活動から「ガラスびん関連事業」・「プラスチック容器関連事業」・「物流関連事業」・「ニューガラス関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

当社グループでは、株主資本コストを上回るROEの確保を図り、企業価値向上を目指しております。この目標達成に向けて、より明確なモニタリングを行うため、管理方法を見直しました。今回の変更を適切に反映するために、当連結会計年度より、物流関連事業の一部をガラスびん関連事業に変更しております。また、調整額に含まれていた全社資産の一部を、各事業セグメントの資産に配分しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ガラス びん関 連事業	プラス チック 容器関 連事業	物流関 連事業	ニュー ガラス 関連事 業	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	47,279	8,269	13,764	3,107	72,421	172	72,593	—	72,593
その他の収益	—	—	743	—	743	—	743	—	743
外部顧客への売上高	47,279	8,269	14,508	3,107	73,164	172	73,337	—	73,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	384	105	9	534	0	534	△534	—
計	47,313	8,653	14,613	3,117	73,699	172	73,871	△534	73,337
セグメント利益 又は損失 (△)	2,249	563	664	242	3,719	△307	3,411	△303	3,108
セグメント資産	45,611	8,703	4,651	5,005	63,972	203	64,176	30,677	94,853
その他の項目									
減価償却費	2,909	314	239	187	3,650	103	3,754	193	3,948
減損損失	—	—	—	—	—	913	913	—	913
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,186	392	10	49	3,639	—	3,639	409	4,048

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ガラス びん関 連事業	プラス チック 容器関 連事業	物流関 連事業	ニュー ガラス 関連事 業	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	45,189	8,520	14,028	3,522	71,260	173	71,433	—	71,433
その他の収益	—	—	757	—	757	—	757	—	757
外部顧客への売上高	45,189	8,520	14,785	3,522	72,017	173	72,190	—	72,190
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	386	109	10	527	4	531	△531	—
計	45,209	8,907	14,895	3,532	72,544	177	72,722	△531	72,190
セグメント利益 又は損失 (△)	2,883	491	795	434	4,605	△212	4,392	△619	3,772
セグメント資産	45,558	9,341	4,895	4,773	64,569	118	64,688	32,809	97,497
その他の項目									
減価償却費	2,863	369	147	173	3,553	1	3,555	207	3,762
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,906	1,014	20	100	5,041	1	5,042	1,086	6,129

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、植物事業を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下のとおりです。

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去等	△534	△531
合計	△534	△531

(単位：百万円)

セグメント利益 又は損失 (△)	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去等	154	150
その他の調整※	△458	△770
合計	△303	△619

※その他の調整には、報告セグメントに帰属しない全社費用と報告セグメントに計上されている営業外損益調整等が含まれております。

(単位：百万円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去等	△1,523	△2,061
全社資産※	32,201	34,871
合計	30,677	32,809

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の資産です。

(単位：百万円)

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	193	207
合計	193	207

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の資産です。

(単位：百万円)

有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去等	－	－
全社資産※	409	1,086
合計	409	1,086

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の資産です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	5,359円18銭	5,555円06銭
1株当たり当期純損益金額	271円54銭	319円88銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損益金額 (百万円)	2,772	3,269
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損益金額 (百万円)	2,772	3,269
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,210	10,221

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動(2026年6月26日付予定)

・取締役候補者(監査等委員である取締役を除く。)[新任]

氏名	現役職	新役職
田口 義洋	常務執行役員 コーポレート本部管掌	取締役 常務執行役員 コーポレート本部管掌

・退任予定取締役

氏名	現役職	新役職
小林 史吉	取締役 専務執行役員 環境室、およびプラスチックカンパ ニー管掌	顧問

以上